令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,092	人
	平成２２年国調	3,428	人
	増減率	-9.8	%
面積		527.27	㎢
人口密度		6	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2. 1. 1	2,837 人	2,833 人
平31. 1. 1	2,921 人	2,916 人
増減率	-2.9 %	-2.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	480	499
	32.3	31.4
第２次	133	147
	8.9	9.3
第３次	874	941
	58.8	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	5504		
北海道	置戸町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	307,302	6.7	307,302	10.9
地方譲与税	81,026	1.8	81,026	2.9
利子割交付金	242	0.0	242	0.0
配当割交付金	795	0.0	795	0.0
株式等譲渡所得割交付金	519	0.0	519	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	57,041	1.2	57,041	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,988	0.2	7,988	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,306	0.1	2,306	0.1
地方特例交付金等	4,620	0.1	4,620	0.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	418	0.0	418	0.0
内 自動車税減収補填特例交付金	1,183	0.0	1,183	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	63	0.0	63	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	2,956	0.1	2,956	0.1
地方交付税	2,493,999	54.6	2,313,060	82.3
内 普通交付税	2,313,060	50.6	2,313,060	82.3
内 特別交付税	180,902	4.0	-	-
訳 震災復興特別交付税	37	0.0	-	-
（一般財源計）	2,955,838	64.7	2,774,899	98.8
交通安全対策特別交付金	504	0.0	504	0.0
分担金・負担金	50,489	1.1	-	-
使用料	69,370	1.5	13,025	0.5
手数料	10,724	0.2	-	-
国庫支出金	138,296	3.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	511,630	11.2	-	-
財産収入	64,283	1.4	20,869	0.7
寄附金	4,872	0.1	-	-
繰入金	277,702	6.1	-	-
繰越金	32,676	0.7	-	-
諸収入	156,180	3.4	-	-
地方債	295,507	6.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	76,907	1.7	-	-
歳入合計	4,568,071	100.0	2,809,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	301,649	98.2	2,808
法定普通税	301,649	98.2	2,808
市町村民税	139,843	45.5	2,808
内 個人均等割	4,624	1.5	-
所得割	120,038	39.1	-
法人均等割	6,399	2.1	1,066
訳 法人税割	8,782	2.9	1,742
固定資産税	139,371	45.4	-
うち純固定資産税	123,346	40.1	-
軽自動車税	9,688	3.2	-
市町村たばこ税	12,747	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,653	1.8	-
法定目的税	5,653	1.8	-
内 入湯税	5,653	1.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	307,302	100.0	2,808

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況			
旧新産	×	議員公務災害	○	し尿処理	×
旧工特	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
低開発	×	退職手当	×	火葬場	×
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	○
山振	○	税務事務	×	小学校	×
過疎	○	老人福祉	×	中学校	×
首都	×	伝染病	×	その他	○
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	○				
指数表選定	○				
財源超過	×				

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	4,568,071	4,667,523
収 歳出総額	4,410,763	4,514,847
収 歳入歳出差引	157,308	152,676
支 翌年度に繰越すべき財源	-	1,843
支 実質収支	157,308	150,833
状 単年度収支	6,475	22,620
状 積立金	9	16
状 繰上償還金	-	-
況 積立金取崩し額	-	-
況 実質単年度収支	6,484	22,636

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	67	189,543	2,829
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	68	193,017	2,838
ラスパイレス指数			100.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28. 06. 18	7,000
副市区町村長	1	28. 06. 18	5,900
教育長	1	28. 06. 18	5,450
議会議長	1	26. 04. 01	2,640
議会副議長	1	26. 04. 01	2,070
議会議員	6	26. 04. 01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	609,791	13.8	576,766	576,189	20.0
うち職員給	370,901	8.4	350,928	-	-
扶助費	378,850	8.6	165,336	163,683	5.7
公債費	522,272	11.8	504,899	504,899	17.5
内 元利償還金 元金	507,595	11.5	490,222	490,222	17.0
内 元利償還金 利子	14,484	0.3	14,484	14,484	0.5
訳 一時借入金利子	193	0.0	193	193	0.0
（義務的経費計）	1,510,913	34.3	1,247,001	1,244,771	43.1
物件費	719,909	16.3	581,029	381,736	13.2
維持補修費	123,887	2.8	118,365	73,126	2.5
補助費等	648,542	14.7	490,956	370,672	12.8
うち一部事務組合負担金	184,256	4.2	184,256	184,203	6.4
繰出金	510,507	11.6	467,842	263,863	9.1
積立金	30,755	0.7	29,740	-	-
投資・出資金・貸付金	92,889	2.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	773,361	17.5	281,163	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,911	0.4	16,911	2,334,168 千円	
普通建設事業費	773,361	17.5	281,163	経常収支比率	
内 うち補助	326,460	7.4	45,038	80.9 %（83.1 %）	
内 うち単独	385,537	8.7	214,282	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
訳 失業対策事業費	-	-	-	3,373,404 千円	
歳出合計	4,410,763	100.0	3,216,096		

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,156	1.3	-	59,156
総務費	476,285	10.8	38,874	427,397
民生費	934,709	21.2	6,545	569,401
衛生費	430,369	9.8	107,993	411,110
労働費	3,350	0.1	2,970	3,350
農林水産業費	636,069	14.4	343,696	187,983
商工費	105,052	2.4	21,122	78,672
土木費	464,837	10.5	156,984	328,873
消防費	191,904	4.4	6,255	189,759
教育費	586,760	13.3	88,922	455,496
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	522,272	11.8	-	504,899
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,410,763	100.0	773,361	3,216,096

国民健康保険の状況		実質収支	9,349
繰出合計	510,507	再差引収支	7,099
会計 簡易水道	158,049	加入世帯数（世帯）	467
事業 下水道	149,088	被保険者数（人）	919
上水道	-	保険税（料）収入額	115
等 工業用水道	-	被保険者1人当り 国保支出金	-
への 国民健康保険	45,181	被保険者1人当り 保険給付費	334
出の 他会計	158,189		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	371,316	368,323
基準財政需要額	2,686,742	2,601,211
標準税収入額等	448,888	457,388
標準財政規模	2,838,855	2,790,262
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（%）	5.5	5.4
公債費負担比率（%）	15.0	14.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 実質公債費比率（%）	7.4	7.1
判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,187,951	1,187,942
積立金現在高 減債	1,116,443	1,253,504
積立金現在高 特定目的	638,822	621,019
地方債現在高	5,118,003	5,330,091
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	24,760	28,340
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	260,205	280,515
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	129,832	129,832
徴収率（%） 合計	99.6	98.3	99.6	98.0
徴収率（%） 市町村民税	99.5	98.3	99.5	98.0
徴収率（%） 純固定資産税	99.6	97.9	99.6	97.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）